

10月教育委員会定例会議事録

- 1 日 時 令和3年10月28日（木） 午後2時00分～午後3時10分
- 2 場 所 湖西市役所 市長公室
- 3 出席者 教 育 長 渡辺 宜宏
委 員 袴田 雄司 佐原 陽子 河合 禎隆 西川 倫子
事 務 局 教 育 次 長(岡本 聡) 教育総務課長(松本圭史)
学校教育課長(鈴木聖慈) 幼児教育課長(豊田香織)
スポーツ・生涯学習課長(尾崎 修) 教育総務課長代理(木下靖義)
- 4 報 告 第 23 号 令和2年度決算報告について

(渡辺教育長) 出席は 5 名、定足数に達しているので、令和 3 年10月湖西市教育委員会定例会を開会する。

(渡辺教育長) それでは審議に入る。

報告第23号「令和 2 年度決算報告について」、事務局の説明を求める。

(教育次長) 報告第23号「令和 2 年度決算報告について」、令和 2 年度決算について、別紙決算額のとおり報告する。令和 3 年10月28日提出 湖西市教育委員会教育長 渡辺宜宏。

令和 2 年度において教育委員会の教育総務課、学校教育課、幼児教育課、社会教育課、スポーツ・文化課、図書館の 6 課は、湖西市教育振興基本計画の基本理念である「明日の湖西を創る“ひと”づくり」を具現化するために各種事業を展開してきた。続いて、お手元の主要施策成果の説明書を見ながら、主要なものについて説明をさせていただく。幼児教育課が所管する 3 款民生費 3 目保育所費についてである。

鷺津保育園、内山保育園、新居保育園及び新居幼稚園の管理運営費は、各保育園・こども園の管理運営に要した経費で、給食食材などの賄材料費、光熱水費、消耗品費が主なものである。

民間保育所等施設型給付費は、市内の民間保育園・こども園 8 園及び広域入所に係る市外の民間保育園・こども園 8 園の運営に要した経費への補助である。

民間保育所助成事業費は、市内の民間保育園・こども園が、児童の適切な保育を確保するために実施する事業に要した経費である。1 多様な保育事業及び 2 保育対策事業は、乳幼児保育事業、延長保育事業及び一時預かり保育事業等に対する補助金である。これらの助成事業は、保護者及び設置法人のニーズが高く、入所児童の福祉の増進につながっているため、今後も継続して助成していきたいと考えている。

こども園化準備費は、岡崎幼稚園のこども園化のための備品購入費が主なものである。以上が保育所費についてである。

続いて、10 款 教育費について説明する。

1 目 教育委員会費は教育総務課の所管である。

教育委員会関係経費は、教育委員会の組織運営に要した経費で、教育委員 4 名分の報酬が主なものである。

2 目 事務局費も教育総務課の所管である。

事務局関係経費は、教育委員会事務局の運営に要した経費である。主なものは、会計年度任用職員を雇用した経費で、事務員 7 名、用務員 11 名、給食員 12 名、修繕整備員 1 名、美化整備員 2 名の 33 名分、育休・産休等に伴う補充雇用分、延べにして 40 名分の報酬及び賃金である。

豊田佐吉翁記念奨学金事業費は、奨学金の給与に要した経費である。令和 2 年度は、大学生 14 名、高校生 2 名の奨学生へ給与した。これまでに給付した奨学生の累計は 344 名。応募数は、年度ごとにばらつきがあるが、令和 2 年度奨学生の募集には 13 名の応募があり、大学生 3 名、高校生 1 名の 4 名を新たに奨学生とした。

育英奨学資金貸付事業費は、奨学資金の貸付け事業に要した経費である。令和 2 年度は、高校生 1 名、大学生 3 名に貸付けし、新規貸付者はなかった。令和 2 年度中の返済額の合計は、2,860,000 円である。返済においては、未納となるような状況はない。

3 目 教育指導費は学校教育課の所管である。2 教育振興事業は、令和 2 年度に小学校で 4 年に一度の教科書改訂年であったため、教師用教科書や教師用指導書等の購入の経費がかかった。3 学校教育運営事業は、前年度に比べて増額となっている。これは、学校教育課職員の育児休業に伴って任用した非常勤職員の報酬である。4 生きた英語教育推進事業は、外国人英語指導助手 (ALT) の派遣指導業務の委託に係る経費である。9 特別支援教育推進事業は、市で配置する特別支援教育支援員に係る経費が主なものである。本来特別支援学級に在籍することが望ましい生徒が通常学級に在籍する場合の個別支援や、軽度発達障害児の立ち歩き等に対応することで、障害を有する児童生徒はもとより、他の児童生徒が落ち着いて学習に臨める環境作りに大きく貢献している。ただ、通常学級における支援を必要とする児童生徒は年々増えており、現場では支援員のさらなる増員を願う声が上がっている。10 ポルトガル語通訳派

遣事業は、通訳員の配置に係る経費である。近年、日本語の全く分からない児童の編入が増えており、本事業の必要性が高まっている。

学校保健衛生費も学校教育課の所管で、学校等の保健衛生の維持向上に要した経費である。学校医・学校歯科医・薬剤師への報酬や、幼稚園・小学校・中学校の定期健康診断の謝礼、検査業務の委託料が主なものである。

次の指導資料作成事業も学校教育課の所管である。

研究指定事業費の1小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業は、各小中学校が地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するための事業である。経費としては、各教科や総合的な学習で実施した、農業体験、伝統文化の継承などで、外部から招いた講師への謝礼、「学びの基礎7つの取り組み」の啓発ファイルの印刷のための経費、思い出に残る1学校1行事として各中学校が実施した行事のための経費であり、浜名湖ウォークやスキー教室等の実施に伴うバスの借上料が主なものである。前年度に比べ減額となったのは、新型コロナ感染拡大防止のため、学校1行事がほぼ中止になってしまったことによるものである。

幼稚園教育指導関係経費は幼児教育課の所管で、公立幼稚園が幼稚園教育の充実及び向上を図るために実施した事業に要した経費で、1幼児ことばの教室は指導に当たる会計年度任用職員の報酬、2特別支援教育推進事業は特別支援員の報酬、3幼稚園教育振興事業は研修講師の謝礼が主なものである。

教職員育成事業は学校教育課の所管で、教職員の資質向上を図るため、教職員への研修に係る指導者への謝礼等に要した経費である。2教職員研修推進事業は、前年度に比べ減額となっているが、これは新型コロナ感染拡大防止のため、対面による研修を中止したことによるものである。

学校給食推進事業費は教育総務課の所管で、主に鷺津小学校・新居小学校・岡崎小学校、鷺津中学校・新居中学校・岡崎中学校の6校の給食調理業務委託に係る経費である。

4目 教育施設整備費は教育総務課の所管である。教育施設整備費は、ICT環境の向上及び充実を図るため、市内全小中学校において学校通信ネットワーク整備を実施したものである。

5目 教育施設管理費も教育総務課の所管である。

教育施設管理費は、小学校・中学校・幼稚園および保育園における修繕料が主なものである。

2項 小学校費 1目 学校管理費は各小学校と教育総務課の所管である。

鷺津小学校管理運営費から新居小学校管理運営費までは、各小学校の管理運営に要した経費である。白須賀共同調理場管理運営費は、白須賀小学校及び白須賀中学校の給食を共同で供給しているが、その施設の管理運営のための経費である。小学校施設管理運営費は、各学校の高額な備品購入費はこの経費で対応し、GIGAスクール構想に伴うタブレットを整備した。

2目 教育振興費についてである。鷺津小学校教育振興費から新居小学校教育振興費までは、小学校教育の振興のため教材、図書等の整備に要した経費である。

教育扶助費は教育総務課の所管で、就学が経済的な理由で困難な児童の保護者への援助に要した経費で、主なものは、就学援助費44名、特別支援教育就学奨励費105名の助成に要した経費である。

一般諸経費も教育総務課の所管で、学校教育の充実を図るため、部活動の支援に要した経費である。

3目 学校整備費は教育総務課の所管である。

小学校施設整備費は、教育環境の向上及び充実を図るため、市内小学校の整備を実施したものである。

3項 中学校費 1目 学校管理費は各中学校と教育総務課の所管である。

鷺津中学校管理運営費から新居中学校管理運営費までは、各中学校の管理運営に要した経費である。小学校と同様、各学校の高額な備品購入費はこの経費で対応し、GIGAスクール構想に伴うタブレットを整備した。

2目 教育振興費についてである。

鷺津中学校教育振興費から新居中学校教育振興費までは、中学校教育の振興のため教材、図書等の整備に要した経費である。

教育扶助費は教育総務課の所管で、就学が経済的理由で困難な生徒の保護者への援助に要した経費である。就学援助費36名、特別支援教育就学奨励費42名の助成に要した経費である。一般諸経費も教育総務課の所管で、学校教育の充実を図るため、部活動の支援に要した経費である。要綱に規定する大会への出場に要する経費及び部活動振興に対する交付金に要した経費である。

3目 学校整備費は教育総務課の所管である。

中学校施設整備費は、教育環境の向上及び充実を図るため、白須賀中学校体育館屋上防水改修工事を実施したものである。

4項 幼稚園費 1目 幼稚園費は幼児教育課の所管である。

鷺津幼稚園から知波田幼稚園までの管理運営費は、各幼稚園の管理運営に要した経費で、委託料、光熱水費、通信運搬費及び消耗品費が主なものである。

幼稚園総務費は公立幼稚園5園に共通する経費である。幼稚園一時預かり事業費は、開園日、長期休園日、緊急及び非在籍児のそれぞれ一時預かりに要した経費で、会計年度任用職員報酬が主なものである。開園日一時預かりは、公立幼稚園4園において、開園日に、保護者の就労、疾病及び家庭の事情等により保育を必要とする園児の預かり保育を実施したものである。長期休園日一時預かりは、新居幼稚園において、夏期・冬期・春期の長期休園日に、保護者の就労、疾病及び家庭の事情等により保育を必要とする園児の預かり保育を実施したものである。緊急一時預かりは、内山保育園において、保育園・こども園への入所待ち児童のうち、入園が決定するまでの間、保育を必要とする児童の預かり保育を実施したものである。非在籍児一時預かりは、公立幼稚園全園において、海外からの一時帰国により、市内に滞在している3歳以上の保育を必要とする未就学児童の預かり保育を実施したものである。

2目 幼稚園整備費は教育総務課の所管である。

幼稚園施設整備費は、こども園整備に向けた施設整備等を行ったもので、岡崎幼稚園こども園化に向けた耐震改修・増築工事である。

6項 社会教育費 1目 社会教育総務費から4目 青少年育成費までは社会教育課の所管である。

2目 生涯学習費についてである。

生涯学習推進費は、市民各年齢層に対応した生涯学習の機会の提供に要した経費である。1家庭教育サポート事業は、小学校へ入学する児童の保護者を対象とした、子育てについて学習する就学時子育て講座、2歳児の保護者を対象とした幼児教育を学習するためのふたば学級、小学校1年生の保護者を対象とした家庭教育のあり方について学習する家庭教育学級等を開設するための準備に要した経費であるが、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。2高齢者教育の推進事業では、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。3おちばの里親水公園管理事業は、おちばの里親水公園の維持管理に要した経費である。4生涯学習の推進では、生涯学習講座開催に伴う講師への報償金が主な支出である。新型コロナウイルス感染症対策のため開講時期と回数を見直した。5わくわく子ども教室推進事業、6学校支援本部事業は、コーディネーターなどのスタッフ謝礼が主なものである。7青少年教育の推進事業は、親子体験教室、青少年ものづくり体験事業に要した経費である。青少年の科学体験は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

4目 青少年育成費についてである。

青少年健全育成費は、子ども会等の青少年育成団体の支援や明湖会活動事業、新型コロナウイルス感染防止のためオンライン開催となった成人式に要した経費である。

青少年育成センター活動費は、青少年補導など青少年育成センターの運営と活動に要した経費である。青少年健全育成費の事業は、新型コロナウイルス感染防止のため活動の中止や縮小をした。

6目文化振興費は、令和2年度のスポーツ・文化課の所管である。

文化振興関係経費は、芸術文化の振興のための活動推進に要した経費である。主に、芸術祭事業、トキワマンサク里づくり事業、湖西市文化協会・湖西民謡保存会への補助に要した経費である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止もしくは縮小して開催をした。

文化財保護保存費は、文化財の保護及び記録保存、史跡の保存整備に要した経費である。文化財保護保存事業のうち指定文化財保存管理補助事業は、国・県・市の指定文化財の保存管理・修理にかかる補助に要した経費である。主なものは市指定有形文化財である「本興寺中門(ちゅうもん)」の解体修理で、令和2年度に修理を完了している。新居関跡保存整備事業は、新居関所の外構・設備工事を実施した。市内遺跡発掘調査事業は、浜名湖西岸土地区画整理事業の計画地内における窯跡の記録保存のため、発掘調査の実施に要した経費である。事業計画地内では6箇所の窯跡を調査し、現地説明会を2回開催した。

白須賀宿歴史拠点施設管理運営費は、施設の管理及び運営に要した経費である。白須賀宿再発見事業として「愛LOVEウォークin白須賀」を例年どおり実施するよう準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

新居関所史料館管理運営費は、施設の管理運営と企画展示6回の開催に要した経費である。年間入館者は前年度に比べ4割強の減となったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、GW期間を含めた4月中旬から5月いっぱいまで臨時休館したことや学校による団体の見学控えなどの影響が大きいと考えている。

紀伊国屋資料館管理運営費は、施設の管理及び運営に要した経費である。主なものは、受付管理委託料のほか塗装修繕料である。

小松楼まちづくり交流館管理運営事業は、施設の管理運営に要した経費である。主なものは、指定管理業務委託料である。

8目 多目的研修施設費は社会教育課の所管である。

北部地区多目的研修施設管理運営費と南部地区構造改善センター管理運営費は、施設の維持管理に要した経費である。

9目 図書館費は図書館の所管である。

中央図書館管理運営費は、中央図書館の運営及び施設管理に要した経費である。1 中央図書館運営事業は、より多くの市民に利用していただくための図書資料購入費、窓口の円滑なサービスを行うための会計年度任用職員の報酬及び図書館システムの維持管理費が主なものである。2 図書館施設維持管理事業は、図書館利用者に安全で快適な空間を提供するため、設備の保守と修繕に要した経費である。開架室照明のLED化、空調設備中央監視装置の修繕等を行っている。3 図書館活動推進事業は、読書普及のため、図書館ボランティアによるお話し会の開催や、生後6か月児の保護者を対象とする、ブックスタート事業を毎月1回開催し、絵本を開く楽しい体験とともに、絵本等が入ったブックスタート・パックを配付するために要した経費である。年間通して予定していた各種イベントが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

新居図書館管理運営費は、新居図書館の運営及び施設管理に要した経費であり、主なものは、図書資料充実のための資料購入費や会計年度任用職員の報酬、図書館利用者に安全で快適な空間を提供するため修繕等に要した経費である。

7項 保健体育費は令和2年度のスポーツ・文化課の所管である。

1目 保健体育総務費についてである。

社会体育施設維持管理費は、湖西運動公園外5施設（湖西運動公園・梶田多目的運動広場・北部地区運動広場・みなと運動公園・新居スポーツ広場公園・勤労者体育センター）と複合運動施設の指定管理業務委託料と施設の修繕料・備品購入などに要した経費である。湖西運動公園外5施設と複合運動施設アメニティプラザの利用者数も前年度に比べて減少となった。主な理由としては、湖西運動公園外5施設、複合運動施設ともに4月18日から5月31日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館を行ったことや、再開後においても新型コロナウイルス感染拡大対策として入場制限を設けた等々によるものと考えている。

なお、湖西運動公園では、駐車場区画線修繕、非常放送リモコン・自火報副受信盤移設及び取替修繕を、また、複合運動施設アメニティプラザでは25mプール塗装修繕を行った。

2目 スポーツ推進費についてである。

スポーツ活動推進及び大会運営費は、市民スポーツ活動の推進や大会の運営に要した経費である。主なものは、スポーツ教室の講師謝礼、スポーツ大会の委託、スポーツ少年団選手派遣費への助成、ジュニアスポーツクラブ育成業務の委託、学校体育施設開放事業、駅伝大会等の運営などである。3 学校体育施設開放事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止及び児童生徒の健康と安全を最優先に考え、令和2年2月28日から6月30日までの間、学校体育施設の開放を中止にしたことにより、利用者数の減少となっている。5 静岡県市町対抗駅伝競走大会は、市の部10位という結果であり、2年ぶりに10位以内の入賞という成果を収めることができた。

なお、令和2年度当初より予定していた東京2020オリンピックに向けた聖火リレー及びスペイン王国卓球競技代表選手の事前合宿、また、湖西市駅伝大会については、新型コロナウイルスの影響により中止となった。

最後に議案書の資料について簡単に説明する。

3款 民生費の保育所費の決算額は13億3,956万1,136円で、令和元年度と比べ1億6,218万1,352円の増額、13.77%の伸び率となった。10款 教育費 教育総務費の決算額は5億9,036万4,150円で、令和元年度と比べ1億2,553万9,916円の増額、27.01%の伸び率となった。小学校費の決算額は5億8,053万5,603円で、令和元年度と比べ4,844万9,190円の減額、7.7%の減となった。中学校費の決算額は3億6,379万9,501円で、令和元年度と比べ1億5,855万1,624円の減額、30.35%の減となった。幼稚園費の決算額は5億9,789万5,490円で、令和元年度と比べ2億4,076万2,179円の減額、

28.71%の減となった。社会教育費の決算額は3億1,256万8,402円で、令和元年度と比べ1億5,206万86円の減額、32.73%の減となった。保健体育費の決算額は2億7,225万1,950円で、令和元年度と比べ1,771万8,087円の減額、6.11%の減となった。

以上が10款 教育費の令和2年度決算概要である。なお、この後の質疑に対しては担当課長が詳細説明するので、よろしく願います。

以上。

(渡辺教育長) 質疑のある方は発言をするように。

(袴田委員) 育英奨学金資金の新規貸付者がなかなか増えていかないようだが、湖西市には奨学金返還支援制度があるので、うまく活用した案内をすればどうか。

(教育総務課長) なかなか利用が増えていかないのが現状である。奨学金返還支援制度も含めてうまくPRしたい。

(河合委員) 生きた英語教育推進事業において、幼稚園の年間配置日数が少ないのはどうしてか。

(学校教育課長) 幼稚園については、英語教育といっても遊び感覚の内容のため少ない日数となっている。

(河合委員) 小中学校において、タブレット端末を持ち帰る場合には、充電はどうするのか。

(教育総務課長) 今のところは接続テストのためだけに持ち帰りをしている。学校で充電し家庭で接続テストをしている。

(西川委員) タブレット端末は家庭の通信環境を使用するのか。

(教育総務課長) 基本的には家庭の通信環境を利用させていただく。現在、家庭での通信環境を調査している。

(渡辺教育長) 本日の案件については、これをもって全て終了した。

これにて、令和3年10月湖西市教育委員会定例会を閉会する。

閉 会

午後3時10分終了